



社会・環境レポート



目次

日本郵政グループ トップメッセージ 02

特集

グループを支える女性のチカラ 03



東北復興グリーンウェイブ 05



手紙文化の振興 07



社会、地域社会への貢献の推進 09



環境保全活動の推進 23



人に優しい事業環境の整備 27



日本郵政グループのCSR 31

資料集 33

第三者意見 38

表紙の説明

表紙に掲載した葉は「タラヨウ」の葉です。「タラヨウ」は「はがきの木」とも言われ、郵便局のシンボルツリーです。



また、ドングリは、2014年の秋に、日本郵政グループが支援している「JP子どもの森づくり運動」の参加園の園児たちが拾ったものです。



編集方針

■ 本レポートは、日本郵政グループの地域活動・社会貢献活動および環境に対する取組について、分かりやすくご紹介するものです。

■ 本レポートは、グループのステークホルダー（企業・団体・個人およびグループ社員）にインタビューを行って生の声を積極的に掲載し、取組内容を具体的に紹介しております。

■ ホームページにおいても、グループの地域活動・社会貢献活動および環境に対する取組について、随時掲載しております。
<http://www.japanpost.jp/csr/>

報告対象範囲

原則として、日本郵政株式会社および主要なグループ会社*を対象としております。

*日本郵便株式会社、株式会社ゆうちょ銀行および株式会社かんぽ生命保険の計3社

報告対象期間

2013年10月から2014年9月までの取組内容を中心にご報告していますが、一部については、2014年10月以降の取組内容も含まれます。

発行時期

2014年12月

記述について

本レポートにおいて、「日本郵政」は日本郵政株式会社を、「日本郵便」は日本郵便株式会社を、「ゆうちょ銀行」は株式会社ゆうちょ銀行を、「かんぽ生命」は株式会社かんぽ生命保険を示しています。

日本郵政グループ トップメッセージ

私たち日本郵政グループは、郵政ネットワークの安心、信頼を礎とし、地域のお客さまの生活を支援し、お客さまと社員の幸せを目指すことを経営理念として掲げるグループ企業です。

私たちは、郵便局ネットワークを通じて、郵便・貯金・保険の三事業を中心に皆さまの生活を支える身近な存在として事業を行ってまいりました。

上場を見据え、上場企業として求められる態勢整備を図りつつ、皆さまにとって価値あるネットワークを創造していくことにより、グループの企業価値の向上を目指してまいります。

そして、将来にわたり、皆さまの生活と人生を支える「トータル生活サポート企業」として、地域・社会に貢献する郵便局ネットワークとして発展していくことを目標としてまいります。

このたび、グループが取り組んでいる社会、地域社会への貢献や、環境保全に関する取組について、皆さまのご理解をより一層深めていただくため、「社会・環境レポート2014」を作成しましたので、ご高覧下さい。

私たちは、これからも、より一層皆さまのお役に立つことができるよう、地域や社会の課題解決に向けて、中長期的に取り組む、グループ全体で一丸となって企業の社会的責任を果たしてまいります。

引き続き、皆さまからのご支援・ご指導を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

2014年12月

日本郵政株式会社
取締役兼代表執行役社長

西島泰三

グループを支える女性のチカラ



日本郵政グループでは、現在、期間雇用社員などを含め約15万人の女性社員が働いており、また、多岐にわたる事業の中で様々な職場、役職で男女分け隔てなく活躍しています。

これからも、お客さまの期待にこたえられるよう、「女性のチカラ」を最大限に発揮し、グループの女性社員が一層活躍するのはもちろん、女性が輝く社会の実現に向け努力していきます。

ここではグループで活躍している女性社員を紹介します。



女性ならではの視点を生かした仕事のやり方を確立したい



名古屋中央郵便局
第二集配営業部
主任 **三浦 祐実**

学生時代に文通をしていて、手紙が届くの待ち遠しくしていた気持ちが忘れられず、自分が届ける立場になりたいと思ったことが入社動機です。現在、郵便物の集配を担当し、バイクで担当エリアを回っています。

長い期間この仕事をやっていると顔なじみのお客さまもでき、声をかけていただいたり世間話をしたりと、すっかり地域に根付いています。こうしたお客さまとの触れ合いが楽しいです。これからもお客さまに対する気配りなど、女性だからこそできることを自分の持ち味とし、今後入社してくる女性社員のお手本になれるよう頑張りたいです。

“恩返し”のサイクルを回していきたい



江東千田郵便局
局長 **石原 雅江**

私には三人の子どもがいますが、三人目を産んだ時の勤務先は、局長を含めて4人でした。産休に入ると周りに迷惑がかかるかと躊躇していたとき、上司の女性が「あなたが不在の間も私たちがカバーするから産みなさい」と言ってくれました。

当局にも、昨年12月に出産した社員がいます。常にコミュニケーションを取って、いろいろなことを察してあげることが大事だと思っています。子どものことで休んだり、早く帰ったりするのを申し訳ないと思う必要はありません。そのあと一所懸命働くことで“恩返し”をすればいいのです。

いつも女性たちの活力でいっぱいの職場です



ゆうちょ銀行 調布店
窓口サービス部
主任 **佐藤 純子**

窓口でお客さま対応を担当しているほか、環境への取組に店舗の中心となって挑戦しています。コピー用紙の削減や店舗周辺の清掃作業などを試行錯誤し、店舗一丸となって取り組みます。

ここでは女性がとても活発ですし、女性ならではの細やかさで変化への対応も柔軟です。私は主に後方事務などの仕事を担当していますが、窓口業務にも携わることになり、今ではお客さまとお話するのがとても楽しいです。

これからも皆さんが働きやすく、より明るい職場になるよう、創意工夫をして業務に取り組んでいきます。

お客さまのお役に立つために日々勉強です



かんぽ生命 千葉支店
法人営業部
主任 **松丸 真須美**

法人営業部の仕事として、中小企業向けに社員の福利厚生の実、退職金などの資金需要に備える商品を販売しています。お話しする相手が会社の社長さまであることも多く、とても緊張しますが、女性で外回りの営業社員は珍しいために顔を覚えてもらいやすいというプラスがあります。せっかく覚えていただけることを大切に、お客さまとの良い人間関係を作り上げていけるように日々心がけています。

今後も周囲への気配りを欠かさず、自らのスキルアップを目指しながら、後輩の育成にも力を注いでいきたいです。

女性研修で、自信をもって仕事をする力をもらいました



かんぽの宿赤穂
主任 **佐藤 寛子**

客室の模様替えや大浴場の衛生管理のほか、電話応対やフロント業務を行っており、お客さま目線での安全・安心・清潔を心がけています。

先日、女性の活躍のための研修に参加しましたが、家庭と仕事を両立されている先輩女性の話に刺激を受けました。また、それぞれの地域、職場で活躍している同期の女性と交流を持てたことは貴重な機会となり、自信をもって仕事に向かう力をもらうことができました。これからもいろいろな業務に積極的にチャレンジし、総支配人を目指して前向きに仕事に取り組んでいきます。

ひとこと

女性の視点・特性を生かした商品・サービス・営業体制を実現することで、郵便局ネットワークとフットワークを通じてお客さまの生活をサポートしていきたいと考えています。

グループで働く女性社員が、働きやすく、かつ、働きがいのある職場づくりを行うべく、2014年9月には、日本郵便に「女性活躍室」も設置されました。

今後、男女問わず社員全員がより一層働きやすい職場となるよう、また、それにより、お客さまへのサービスが一段と向上するよう、取り組んでいきたいと考えています。

日本郵政 専務執行役 **勝野 成治**



東北復興グリーンウェイブ



2012年の秋に東日本大震災の被災地で、どんぐり拾いから始まった『JP子どもの森づくり運動「東北復興グリーンウェイブ」』の活動も、全国各地での苗育ての年を経て3年目を迎え、いよいよ植樹の年となりました。活動参加園・園児も増えつつあり、活動に対する評価も高まっています。

岩手県で第1回植樹会 ～全国で被災地のどんぐりから育てた苗木130本を山田町に植樹～

2014年5月22日、岩手県下閉伊郡山田町で、山田町第一保育所、豊間根保育園、織笠保育園の園児計87名が参加して、初めての植樹会が開催されました。

開会式では山田町町長の祝辞、地元郵便局局長の応援メッセージなどがあり、活動のテーマソング「どんぐりえがお」

が初披露され、子どもたちは歌に合わせて楽しく身体を動かしました。

その後、植樹地に移動して植樹が行われました。子どもたちは、ポットから苗木を出し、自分たちで掘った穴に慎重に入れて、「大きくなーれ!」と土をかぶせました。

「第3回いきものにぎわい企業活動コンテスト」で受賞しました

①東日本大震災の被災地と全国の幼稚園・保育園児たちが、どんぐりを育てる活動を通じて、「共に生きる心」を育むこと、②被災地のどんぐりを、全国で育て、被災地に植えることで、被災地の森の生物多様性の再生活動に貢献すること、③この活動を、「グリーンウェイブ」活動として世界の子どもの環境活動につなげること、を目的として、特定非営利活動法人子どもの森づくり推進ネットワークとともに進めている

この活動が認められ、企業が社員や市民団体などと一緒に取り組む環境保全活動のコンテスト「第3回いきものにぎわい企業活動コンテスト」で、「公益社団法人国土緑化推進機構理事長賞」を受賞しました。



苗木を見送る会・第1回植樹会の模様

植樹会に先立ち、各地の参加園で、苗木を見送る会が開催されました。



新宿せいが保育園（東京都新宿区）



崇徳保育園（滋賀県犬上郡豊郷町）



山本まごころ保育園（広島県広島市安佐南区）

各地で見送られた苗木がゆうパックで、また、参加園の園児たちが書いたメッセージなどが郵便で山田町に届けられ、開会式の会場で披露されました。



各地から送られた苗木を入れた箱（上）
園児たちが書いたメッセージ（下）



開会式の記念写真

ひとこと

どんぐりなどの広葉樹は、成長して葉を落とすと土壌が豊かになり、鉄分やミネラルが海に流れて行ってホタテなどの海の生きものが育ちます。海は山のおかげで豊かになります。

今回の植樹は、被災地の子どもたちの頑張りと一緒に、応援してもらっている全国の子どもたちとの共同作業というところに意義があります。

この植樹の結果、自然をもう一度取り戻すことになり、漁業が再生して山田町に貢献していくことでしょ

う。このような活動とその支援・協力に対して、心から感謝します。



山田町
町長 佐藤 信逸 さん

ひとこと

山田町で拾ったどんぐりを全国で苗にして送り返していただいたことで、子どもたちの心の中に、全国のお友達とつながっている、自分たちだけじゃない、という絆の気持ちが大きく残りました。

これらの苗木が大きく育った時、子どもたちが「あの時の苗木がこんなに大きく育ったんだ」と思ってくれたら嬉しいです。

生きる力をもらうということ、こうやって身体で覚えていくことが、子どもたちにとっては、一番自分のものになっていくと思います。こういう思いを、ほかの皆さんに返してあげられるような大人に育ってほしいと常々思っています。



山田町第一保育所
所長 舟田 昌子 さん

手紙文化の振興



今、手紙やはがきを書いたことがないという子どもたちが増えています。国の調査*によると、小学校6年生の3割以上が宛名や自分の住所などを書く位置が分からないという結果がでました。

日本郵便は手紙の正しい書き方を体験してほしいという願いから、小・中・高校生を対象に「手紙の書き方体験授業」を行っています。

※全国学力・学習状況調査（2009年文部科学省実施）

小学生が体験授業で、はがきを使って「運動会のご案内」をしました

2014年10月7日、横浜市立東山田小学校の1年生のクラスでは、「運動会のご案内」を祖父母やお友達に送るというテーマで、手紙の書き方体験授業が行われました。

初めに、黒板に大きなはがきをはり、テキストのはがきの文例を参考にしながら、はがきの書き方を簡単に説明しました。その後、子どもたちはそれぞれ事前に描いた運動会の絵をはがきの裏面に描いていきます。ある程度、描き終わったところで、はがきの表面の書き方に移るのですが、表面の宛名書きとなると途端に詰まってしまうたり、郵便番号につられて、左から右に書いたりと苦戦している子どももいました。

古市先生の授業が終わった後に、子どもたちの感想を聞くと、「初めてで楽しかった」「手紙が届くまでの様子をもっと教えてほしい」という声を聞くことができ、体験授業を楽しみながら学ぶことができたようです。

ひとこと

1年生のクラスの「手紙を書く」という授業なので、まず「ゆうびんでーす」のお話で郵便局の人が手紙を届けてくれると教えてから、みんなもはがきを書いてみようとしています。はがきの裏面はすらすら書けるけれど表面の郵便番号や宛名書きに引っかかってしまいますね。だから、テキストに入っていた原寸大のはがきのページはとても使いやすかったです。この授業をきっかけに手紙を書くことに興味を持ち、暑中見舞いや年賀状などを書くようになってほしいです。



横浜市立東山田小学校
教諭 古市 果菜絵 さん

「ふみフェス2014 in イオンモール」で、全国の子どもたちが、“はがき”に挑戦



この夏、全国の子どもたちは、全国のイオンモール23か所で、気軽に楽しみながら自分だけのはがきを書く体験に挑戦しました。

2014年8月23日と24日、会場の一つのイオンモールつくばでは、幼児から小学校3年生くらいまでの子どもたち、ご両親やお年寄りが引きも切らず訪れ、2日間で、多くの方にご参加いただきました。

最初は様子を見ていた子どもも、動物の切り抜きや色とりどりのシールを使いながら、夢中になりお気に入りの一枚を完成させ楽しみながら手紙を書いていた。本物の郵便はがきなので住所を書いて、おじいちゃんやおばあちゃん、お友達に送る子もいたようです。

参加された方の感想としては、「家ではなかなか体験させてあげられなかったけれど、気軽に参加できた」「何より子ども目線で説明してくれたので、気軽に参加できた」「手紙を書くことが身近に感じられてよかった」と好評でした。

ひとこと

今回の「ふみフェス2014」は、イオンモールとお客さまがつながる体験イベントとして期待していたとおり、とてもにぎやかで皆さんが楽しく手紙を書いているのが伝わってきました。ショッピングモールは、お買い物だけではなく、このようなイベントも楽しんでもいただける場であることが重要だと思っています。ご家族皆さまで手紙に親しんでいただき、夏休みの良い思い出にと思い8月23、24日に開催しましたが、たくさんの方々に参加いただくことができました。



イオンモール株式会社
イオンモールつくば
営業担当 やない 箭内 彩香 さん

ひとこと

「手紙の書き方体験授業」（2010年度取組開始）や全国23か所のイオンモールで新たに実施した「ふみの日イベント」などの手紙振興策を通じ、「はがきや手紙を使うと、大切な人に自分の気持ちを伝えることができる」ということをより多くの子どもたちに伝えていきたいです。同時に、手紙のやり取りを通じ「手紙の楽しさや喜び」を感じてほしいです。

日本郵便 切手・葉書室 担当部長 山下 健一郎



「手紙の書き方体験授業」テキスト

社会、地域社会への貢献の推進

年賀寄附金助成事業

日本郵便は、寄附金付年賀はがき一枚につき5円、寄附金付年賀切手一枚につき3円の寄附金をお預かりし、社会福祉の増進などの事業を行う団体に配分しており、制度創設からの累計額は約487億円にのぼっています。

ここでは、2013年度に地球環境の保全および東日本大震災被災者救助（復興）事業で助成を受けた団体の取組をご紹介します。

豊かな自然の宝庫を守り、後世に伝えるために



潟舟に乗って自然観察

新潟県新潟市北区にある福島潟は、220種以上の野鳥と450種以上の植物が確認されており、環境省の「かおり風景100選」にも選ばれている自然の宝庫です。この豊かな自然を守り後世に伝える活動を行っているのが、特定非営利活動法人ねっとわーく福島潟です。

同法人では福島潟の魅力を知ってもらうため、手こぎの「潟舟」を使って、自然観察を行う体験を行っていますが、より多くの方に体験いただけるよう、年賀寄附金の助成を受けて新たに2艘を建造し、2013年6月に進水しました。

年賀寄附金の助成は、福島潟の自然を守り伝える活動にも



マコモの植栽活動（写真提供：ねっとわーく福島潟）

使われました。その一つは、イネ科の多年草であるマコモの植栽です。福島潟は国の天然記念物であるオオヒシクイの日本一の越冬地で、5,000羽以上が毎年9月から翌年2月にかけて過ごし、マコモはオオヒシクイの越冬中の大事な食料となっています。しかし、マコモの量は年々減少し、このままでは無くなってしまふおそれがあることから、15年前からマコモの植栽を実施しています。2013年6月2日には地元の高校生などが参加して、マコモの植栽イベントを開催しました。

また、潟の清掃や外来種のセイタカアワダチソウ、ホテイアオイの駆除など、福島潟の自然を守る活動を随時行いました。

ひとこと

私たちの団体は、潟の環境保全や希少植物の保護、動植物および水質の調査、小中学校への環境学習講座の開催、市民を対象とした自然観察会の実施、潟の案内などの活動を行っています。

中でも「潟舟の会」は、大工、農業、会社員、教員など様々な経歴を持つ60～70代を中心とした約15名で構成し、それぞれの技術や知識を生かしながら活動しています。今回建造した潟舟もメンバーの大工さんの指導の下、2週間ほどで完成しました。

年賀寄附金の助成金で潟舟を2艘建造したことで、潟舟は4艘となり、小学校の生徒さんなど多くの方に体験してもらうことが可能になりました。

潟舟の乗船体験を通じて、福島潟の自然の魅力を水面の高さから知ってほしいです。



特定非営利活動法人
ねっとわーく福島潟
あんざわ
事務局長 安澤 裕志 さん

避難者の方々の心をつなぐ情報の提供と新たな地域づくりへの支援



月刊「おたがいさま新聞」



うわまち交流ひろば活動風景（写真提供：市民公益活動パートナーズ）

福島県福島市の特定非営利活動法人市民公益活動パートナーズは、東日本大震災の前に、南東北の特定非営利活動法人の活動に必要な情報を提供することなどを目的に設立されましたが、震災後は、学生ボランティアを含む総勢40～50人で、避難者の方々への生活再建支援を行っています。

支援の柱は2つあります。一つは、仮設住宅の避難者の方々への取材や月刊「おたがいさま新聞」（5,000部）の発行です。この取組は、福島県県北をはじめ広域に分散避難された相双地域の人たちの心をつなぐ架け橋となりました。もう一つは、「交流ひろば」の開設です。これにより、避難者の方々を対象とした絵手紙教室など「いつもの暮らしに戻るプログラム」や、借上住宅自治会の助成金申請支援を含む「自治会・コミュニティ支援プログラム」などが提供され、避難先地域の住民との交流やコミュニティづくりのきっかけとなりました。

ひとこと

被災者の方々は、住んでいた地域も、事情も異なるため、支援団体に求められるニーズも多様ですし、そのニーズさえ変化します。

この助成は、情報誌の発行、交流拠点の賃借料など、幅広い用途に使用できて、とても助かりました。また、実績の無い計画も助成対象のため、中間支援分野で活動する私たちなどにはありがたい仕組みです。



特定非営利活動法人
市民公益活動パートナーズ
代表理事 古山 郁 さん

2014年度の配分団体数と配分金額

年賀寄附金配分助成事業は1949年の開始から66年目を迎え、寄附金の累計額は約487億円にのぼっています。

2014年度の寄附金(約6億円)も297団体に配分されました。

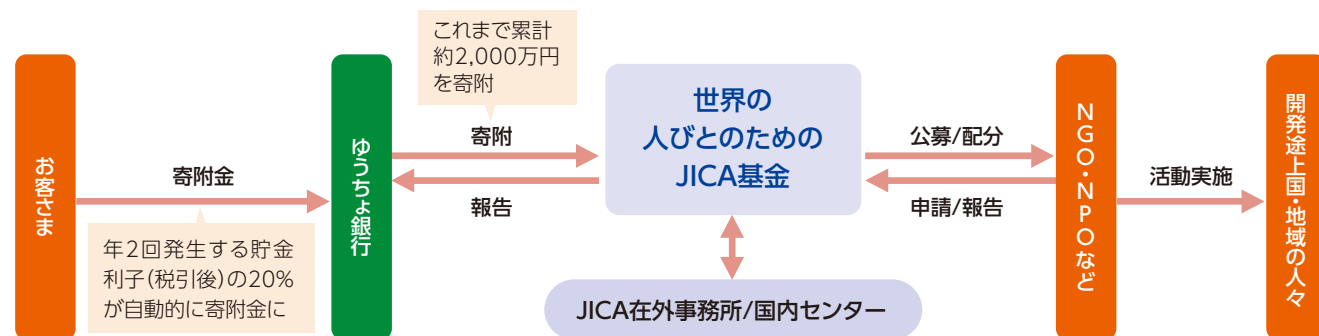
配分対象事業	配分団体数 (件)	配分金額 (万円)
社会福祉の増進	215	39,618
非常災害時の救助・災害の予防	2	477
交通事故・水難事故防止	1	50
文化財の保護	3	750
青少年の健全育成のための社会教育	39	5,640
健康のためのスポーツ振興	1	50
地球環境の保全	12	4,158
東日本大震災被災者救助（復興）	24	9,659

ゆうちょボランティア貯金

**あなたの善意が、世界を笑顔に。
ずっと、ずっと。**

ゆうちょ銀行では、貧困や飢餓で苦しむ世界の人々の生活や環境保全への支援を目的に、誰でも気軽に始められる国際協力として「ゆうちょボランティア貯金」を取り扱っています。貯金利子の一部からお預かりした寄附金は、草の根レベルの国際貢献や地球環境保全に役立てられています。給与や年金の受取口座を活用した、自分の身の丈にあった寄附を継続的に実践できる寄附文化の普及に努めています。

■ゆうちょボランティア貯金の仕組み



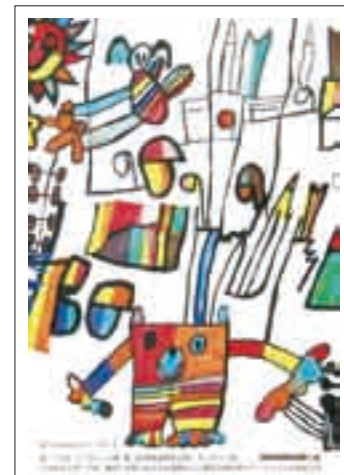
衛生教育により石鹸で手を洗うようになった子どもたち
(写真提供: チームピースチャレンジャー)

ゆうちょデザインポストカード

ゆうちょ銀行は、障がい者の自立支援の一助とするため、障がいがありながらも素晴らしい絵の才能を持つアーティストの描いた作品を使ったポストカードを作成しました。このポストカードは、ゆうちょ銀行の店舗および全国の郵便局で、お客さまとのコミュニケーションツールとして使用されています。



絵:「風のロンド」高橋 南



絵:「Let it be」小林 寛

囲碁大会への特別協賛

ゆうちょ銀行は、国内で開催されている囲碁大会に特別協賛し、囲碁文化の発展に努めています。

■ゆうちょ杯 ジュニア本因坊戦

次代を担う子どもたちを応援するとともに、囲碁を通じた世代間の交流と地域の活性化を目指し、中学生以下のアマチュア囲碁棋士の日本一を決める大会である「ゆうちょ杯 ジュニア本因坊戦」(主催: (株) 毎日新聞社、共催: 全国こども囲碁普及会、後援: (公財) 日本棋院・(財) 関西棋院、協力: 日本郵便) に特別協賛しています。

17回目を迎えた2013年度は、約3,000人の子どもたちが参加しました。



ジュニア本因坊戦大会風景



ジュニア本因坊戦集合写真

■ゆうちょ杯 囲碁ユース選手権～中野孝次メモリアル

世界で活躍できる若手の成長を応援することを目的に開催された、20歳以下の若手による大会「ゆうちょ杯 囲碁ユース選手権～中野孝次メモリアル」(主催: (公財) 日本棋院、特別協力: (株) 朝日新聞社、協力: (財) 関西棋院) に特別協賛しています。

2014年6月から10月にかけて開催された第1回大会には44名が参加し、余世麒七段が初代の優勝者になりました。



囲碁ユース選手権で優勝した余七段



囲碁ユース選手権大会表彰

ゆうちょアイデア貯金箱コンクール

ゆうちょ銀行では、全国の小学生を対象に貯金箱の作製を通じて、貯蓄に対する関心を持ってもらうとともに、造形的な創造力を伸ばすことなどを目的とし、「ゆうちょアイデア貯金箱コンクール」を開催しています。また、国際的な社会貢献について考えるきっかけになればという思いから、応募作品1点につき10円を、ゆうちょ銀行から公益財団法人日本ユニセフ協会および独立行政法人国際協力機構 (JICA) に寄附しています。



展示会の様子

受賞作品の紹介

第38回 ゆうちょアイデア貯金箱コンクールより

ゆうぴんきょく賞受賞作品
1年生の部「みんなともだち」



ゆうちょ銀行賞受賞作品
5年生の部「けずりかす鯛の貯金箱」



ラジオ体操の普及推進

ラジオ体操は「いつでも、どこでも、だれでも」できる気軽な体操として、多くの方に親しまれています。
かんぽ生命は、これからも皆さまの健康づくりにお役立ていただけるよう、NHKおよび全国ラジオ体操連盟と共同でラジオ体操の普及推進に努めてまいります。

正しいラジオ体操で基礎体力づくりを ～ラジオ体操の小学校出張授業～

ラジオ体操を通じて、子どもの健全な育成を支援するため、また、そこに向けた若年層へのラジオ体操の普及推進を図ることを目的に、全国の小学校にNHKテレビ・ラジオ体操指導者とアシスタントを招いて授業を行っています。
2014年10月7日に東京都杉並区立四宮小学校において行

われた授業では、NHKテレビ・ラジオ体操指導者の多胡先生とアシスタントの清水さんが正しいラジオ体操を指導しました。体育館に集まった5年生の児童たちは先生とアシスタントの美しい動きを見習って、元気に体を動かしていました。



ひとこと

小学校5年生くらいは、どうしても恥ずかしいという気持ちがあるのか、動きが小さくなりがちですが、今回参加してくれた皆さんはとても真面目でよく話を聞いてくれたので、最後にはすごく上手になりました。意識を持って身体を動かすことの大切さを改めて感じました。

ラジオ体操を指導する上で大切にしているのは、「この体操をするとどこが鍛えられてどういう効果があるのか」を伝え理解してもらうことと褒めてあげること。その2つが伝わると目の輝きが変わってきますね。

こうした機会をいただくことを私たちもありがたく感じています。



NHKテレビ・ラジオ体操指導者 多胡 肇 さん

ひとこと

ラジオ体操は短時間でできる大変優れた運動です。本校では、体育の授業だけではなく、体育朝会でもラジオ体操を指導しています。今回こうした機会に多胡先生やアシスタントの清水さんから子どもたちが熱心に学ぶ姿を見て私たちも勉強になりました。

公立小学校に求められることは、地域の宝である子どもたちが、大人になったときに世の中を生き抜くための知力と体力をつけて送り出すことです。ラジオ体操は、体力づくりのすべての基礎になるものだ実感しております。今後とも、地域の皆さまと連携しながら、ラジオ体操の習慣を続けていきたいと考えています。



杉並区立四宮小学校校長 前田 佐和子 さん

全国各地でラジオ体操に関連したイベントを行っています

イベントの様子はNHKのテレビ、ラジオで全国に放送されています。

■1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭

ラジオ体操最大のイベントとして、テレビやラジオを通じて1,000万人にもおよぶ人々に一斉にラジオ体操およびみんなの体操を行っていただくという趣旨で、「1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」を毎年1会場で実施しています。

2014年度は、8月3日に兵庫県神戸市須磨区の神戸総合運動公園ユニバー記念競技場で「第53回1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」を開催しました。



神戸市須磨区 神戸総合運動公園ユニバー記念競技場 (2014年8月3日)

■夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会

毎年7月20日から8月31日までの43日間、全国43会場において、「夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会」を開催しています（「1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」の開催日を含みます）。

夏休み期間中にラジオ体操をする風景は、日本の夏の風物詩として浸透しており、各会場とも極めて盛況です。



愛知県蒲郡市 (2014年8月18日)

■特別巡回ラジオ体操・みんなの体操会

「特別巡回ラジオ体操・みんなの体操会」を毎年4月から10月末の日曜日や祝日を中心に、全国10会場程度で開催しています（「夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会」の期間を除きます）。



北海道山越郡長万部町 (2014年10月5日)

ラジオ体操☆おでかけワンポイントレッスン

かんぽ生命では、2013年3月から、普段行っていたいているラジオ体操を、より効果的なものとするための施策として、団体・企業など向けにラジオ体操指導委員を派遣し、ラジオ体操のワンポイントレッスンを行っています。



「災害時における地域情報ネットワーク」の協定

2013年9月、日本郵便は、株式会社エフエム東京をはじめとする全国38社からなる全国FM放送協議会(JFN)と、災害時における地域情報ネットワーク構築に関する協定を結びました。

これは、全国に約24,000の郵便局を有する日本郵便と、全国38局のネットワークを有するJFNが、地震などの自然災害時に情報連携するもので、被災地の被害情報や郵便局の窓口・ATMの営業状況などの情報を日本郵便が提供し、JFN加盟放送局がFM放送を通じて、地域住民の安全確保や復旧のための支援に役立てることを目的としています。

災害時の被災地支援

天災、その他非常災害発生時に、郵便局窓口などにおいて、被害にあわれたお客さまに対する非常取扱いなどの支援を実施しています。

日本郵便の取扱い

- 【主な内容】
- 被災者への郵便はがきなどの無償交付
 - 被災者が差し出す郵便物の料金免除
 - 災害地の被災者の救助を行う地方公共団体などにあてた、災害義援金を内容とする現金書留郵便物などの料金免除

ゆうちょ銀行の取扱い

被災者への救援活動を支援するため、ゆうちょ銀行または郵便局の貯金窓口において、救援などを行う日本赤十字社、共同募金会、地方公共団体の振替口座へあてた災害義援金を無料でご送金いただけるサービスを実施しています。

また、災害の発生により貯金通帳や証書、印章などをなくされた被災者に対しても、一定の要件を満たした場合には、貯金の払戻しなどを行う非常取扱いを実施しています。

【2013年度に取り扱った災害義援金の取扱件数など】 (2014年3月末現在)

対象災害	取扱期間	2013年度取扱分	
		件数(件)*	金額(円)*
東北地方太平洋沖地震	2011年3月14日～2015年3月31日	97,562	2,511,837,979
新燃岳噴火災害	2011年2月3日～2015年3月31日	154	738,556
平成24年5月に発生した突風等による災害	2013年5月11日～2014年9月30日	91	975,724
淡路島地震による災害	2013年5月13日～2014年3月31日	147	1,401,049
平成25年7・8月に発生した大雨災害	2013年8月7日～2014年3月31日	6,124	72,683,748
平成25年9月に発生した突風等による災害	2013年9月10日～2014年3月31日	922	8,045,780
台風18号による災害	2013年9月25日～2014年1月10日	2,535	25,924,136
台風24号による災害	2013年10月21日～2013年12月30日	690	8,841,186
台風26号による災害	2013年10月25日～2014年3月31日	10,048	163,300,361
2月14日から的大雪による災害関係	2014年3月3日～2014年4月30日	129	1,747,789
合計		118,402	2,795,496,308

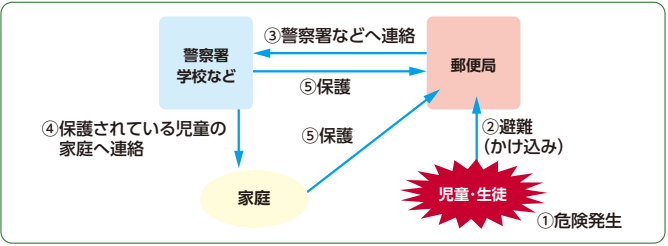
※件数・金額は、対象災害に関して2013年度中にお取扱いしたものです。

かんぽ生命の取扱い

被害にあわれたお客さまに対して緊急な需要を満たす必要があると認められるときに、「保険料の払込猶予期間の延伸」や「保険金などの非常即時払」などの特別な取扱い(非常取扱い)を行うこととしています。また、特別な取扱いを行う支店および郵便局に、その内容および期間を掲示します。

子ども110番

日本郵便は、子どもに関する事件・事故を未然に防止するため、郵便局を一時保護や110番通報による警察への連絡などの一時的措置をとる避難場所として提供しています。



「郵便局のみまもりサービス」の試行実施

日本郵便は、トータル生活サポート企業として、地域と郵便局のつながりを大切に、共に発展することを目的として、2013年10月1日から全国6エリアで、「郵便局のみまもりサービス」を試行実施しました。

このサービスは、郵便局社員がお客さま宅を訪問、生活状

況を確認し、その結果をあらかじめお客さまが指定した報告先にお知らせするものです。

また、本サービスの一環として、生活全般に関する24時間電話相談、かんぽの宿の宿泊割引、会報誌の発行を通じて、お客さまの暮らしをサポートしていきます。

サービスの流れ



実施エリア

都道府県	市町村	実施郵便局数
北海道	登別市、白老郡白老町	13
宮城県	大崎市の一部、遠田郡涌谷町および美里町	11
山梨県	大月市、都留市、南都留郡西桂町および道志村	18
石川県	珠洲市、鳳珠郡能登町の一部	14
岡山県	新見市	20
長崎県	対馬市	27
合計		103

認知症サポーター養成講座の実施

認知症の正しい知識や、適切な対応方法を身につけるため、日本郵政、ゆうちょ銀行およびかんぽ生命では「認知症サポーター*養成講座」を実施しています。

ゆうちょ銀行では、2013年度に全店舗の窓口社員および渉外社員を対象に講座を実施し、また、2014年度には認知

症サポーター養成講座の講師である「キャラバン・メイト」を全国に養成しました。2014年3月末現在、約5,500名が認知症サポーターとして活躍しています。

※「認知症サポーター」とは、認知症の人とその家族への応援者です。

日本郵政グループ女子陸上部の創部

日本郵政グループは、創業以来初となる企業スポーツとして、「日本郵政グループ女子陸上部」を2014年4月に創部しました。

駅伝を中心とした中長距離の選手を育成するとともに、ス

ポーツ活動を通じた地域・社会への貢献を目指してまいります。

「手紙をお届けする郵便」と「たすきをつなぐ駅伝」の親和性も大切に、皆さまから応援していただけるようなチーム活動に取り組めます。



選手紹介



池田 優子



柴田 千歳



鈴木 亜由子



藤田 千尋



小座間 夏子



関根 花観

主な戦績

選手名	大会名・種目	順位	記録
鈴木 亜由子	第239回 日本体育大学長距離競技会 (2014年9月27日) ◇女子3,000m	第1位	8分58秒08※1
	第62回 全日本実業団対抗陸上競技選手権大会 (2014年10月12日) ◇女子5,000m	第2位	15分14秒96※2
	青木半治杯2014国際千葉駅伝 (2014年11月24日) ◇日本代表・第2区	区間第1位	15分21秒
関根 花観	第16回 アジアジュニア陸上競技選手権大会 (2014年6月15日) ◇女子3,000m	第2位 (銀メダル)	9分17秒55
	第30回 東日本女子駅伝 (2014年11月9日) ◇東京都代表・第1区	区間第1位	19分02秒

※1:今年度日本人選手最高記録
※2:今年度日本人選手最高記録 (日本人選手歴代12位)

グループ社員がスポーツでがんばっています

アジアパラ競技大会 (韓国/インチョン) に出場

2014年10月に開催された「インチョン2014アジアパラ競技大会」の卓球女子シングルスにおいて、明石西郵便局 (兵庫県明石市) で期間雇用社員として働く別所キミエ選手が、銅メダルを獲得しました。



女子テニス部が「テニス日本リーグ」に出場

日本郵政グループ女子テニス部は、2014年12月から2015年2月まで開催の「第29回テニス日本リーグ」に出場します。

テニス日本リーグは実業団による日本最高峰のテニス団体戦で、同部は2008年から7年連続の出場を果たしています。



インターハイ、高校駅伝への協賛

日本郵政グループは、全国高等学校総合体育大会 (インターハイ) と、毎年12月に京都府京都市で開催される全国高等学校駅伝競走大会 (高校駅伝) に協賛しています。



インターハイ (南関東総体)



高校駅伝 (昨年の大会)

「全日本少年サッカー大会」への協賛

ゆうちょ銀行は、次代を担う子どもたちの健全な心身の育成・発達を支援するため、小学生世代の公式大会としては日本最大規模の「全日本少年サッカー大会」に協賛しています。



試合直前の選手たち



全国大会決勝戦の入場の様子

W杯公式試合球レプリカの展示と小学校への贈呈

ゆうちょ銀行は、2014FIFAワールドカップブラジル大会の開催時期に合わせて、全国のゆうちょ銀行・郵便局の貯金窓口にて、同大会の公式試合球「ブラズーカ」のレプリカを展示し、4年に一度のワールドカップを応援するとともに、お客さまにお楽しみいただきました。

また、展示終了後は、地域の子どもたちに「ブラズーカ」のレプリカを間近で見え、サッカーに親しんでいただくとともに、夢に向かって頑張りたいとの思いを込めて、全国の約22,000の小学校や約600の児童養護施設などに贈呈しました。



湯本小学校 (福島県岩瀬郡天栄村) での贈呈式



湯本小学校全校生徒での記念撮影

自治体との協力

山形の魅力アップに郵便局が協力しました

「山形日和。」のキャッチコピーのもと、2014年6月14日から9月13日までの間、「山形デスティネーションキャンペーン※（山形DC）」が開催されました。

山形DCでは、「朝」「昼」「夕」「夜」の時間帯ごとの山形だけの、山形ならではの過ごし方を提案。さくらんぼの本場、山形ならではの「朝摘みさくらんぼ」や「国宝・羽黒山五重塔ライトアップ」などに多くの観光客が訪れました。

今回の山形DCには、山形県内の郵便局が全面的に協力し、山形の魅力を伝えるため様々な取組を実施しました。社

員がキャンペーンキャラクターの「きてけろくん」バッジを着用し、郵便局を訪れたお客さまを歓迎したほか、郵便局に山形DCのキャンペーンのぼり旗を掲げPRしました。

また、山形での旅の思い出を伝えることができるよう、きてけろくんをデザインしたフォルムカードを作成し、県内の全郵便局で販売しました。

※デスティネーションキャンペーンとは、地方自治体や民間事業者とJRグループが連携し、全国から観光誘客を図る日本最大規模の観光キャンペーンです。



「きてけろくん」フォルムカード

山形日和。



キャンペーンキャラクター「きてけろくん」横顔が山形県のカタチをしている「山形県おもてなし係長」です。

ひとこと

山形県内の郵便局には、早い段階で積極的に連携していきたいという提案をいただきました。郵便局の局舎にキャンペーンののぼり旗やポスターを掲出いただくなど、県内すべての市町村にある郵便局のネットワークを生かして、県内全域に向けた告知・広報に協力いただき、県民の意識醸成に大きく貢献していただきました。

また、身近な観光案内所としても活躍していただきました。親しみやすい郵便局の方が案内してくれるというのがとても身近で、安心して受け入れられたようです。



山形県 商工労働観光部
観光経済交流局 観光交流課
DC推進主査 相澤 薫 さん

ひとこと

今回の山形DCでは、郵便局も何か協力できればと、県内の郵便局長と議論を重ねました。その最初の企画が、映画化された「おしん」のフレーム切手でした。映画は県内全域で撮影され、今後撮影地を新たな観光地にしていくというので、切手の絵柄に撮影地を使用するアイデアを出して実現の運びとなりました。

また、社員が研修会に参加して改めて地域について勉強したほか、「きてけろくん」バッジを着用して、お客さまにご案内をするなど、地域の特徴を生かしながら、郵便局のネットワークが持つ強みを発揮することができました。



間沢郵便局
局長 荒木 尚人

地域の清掃活動への参加

6月の環境月間の取組として、北海道内の日本郵政グループの社員および家族など8,086名が参加して、北海道各地の郵便局周辺、市街地、公園、河川敷など公共の場所を中心に、



札幌市

ごみ拾いなどの清掃活動を行う「全道一斉クリーンアップ作戦」を実施しました。



旭川市



室蘭市



釧路市

フードバンク活動への協力

日本郵政グループ各社は、大規模災害など万一の事態が発生した場合に備え、社内非常用食料の備蓄など災害対策を行っています。

2014年度は、日本郵政および日本郵便で賞味期限が近づいたアルファ米、缶詰および栄養調整食品を、フードバンク活動を行っている「セカンドハーベスト・ジャパン※」に寄贈して、生活困窮者や児童養護施設などへの支援活動に協力しました。

※「セカンドハーベスト・ジャパン」活動概要

企業内の規定により発生する規格外品（印字ミスなど）、社会制度上やむなく発生し流通できなくなった食品のうち、品質や安全性に問題のない食品を食品関連企業などから募り、支援を必要とする生活困窮者支援団体や児童養護施設など福祉分野の施設・団体に無償で提供するフードバンク活動を行っています。

ふるさと小包

「ふるさと小包」は、日本全国各地の名産品を掲載しているカタログや、地域に密着した商品を掲載したチラシなどから、ご希望の商品をお申込みいただき、産地から直接、ゆうパックでお届けするサービスです。

地元の柑橘類を使用したこだわりの商品を、日本国内そして海外へ



有田川沿いの山々にみかん畑が広がります

和歌山県有田^{ありだ}市で1897年に創業した株式会社伊藤農園は、現地の特産品「有田みかん」をはじめとする柑橘類を使用した高品質の商品を生産しています。

中でもジュースは、100%ストレートにこだわって、濃縮せず、熱や強い圧力もかけず、内皮までも壊さずにゆっくりと時間をかけて搾る独自の製法で生産しています。

750mlのジュースに30個ものミカンを使うという品質が高い評価を受け、大手百貨店や「ふるさと小包」で取り扱うようになり、さらに2013年には「きよみしぼり」ジュースが



地元の工場で生産した100%ストレートジュースは、「ふるさと小包全国版」カタログで取り扱っています

モンドセレクション最高金賞を受賞しました。

同社の商品は国内だけでなく海外にも販路を広げています。その一環として、中国での販路開拓を目指し、日本郵便が2014年9月に上海で開催した「日本商品商談会 IN 上海」に参加。早速、地元百貨店と契約を締結するなど大きな成果を挙げました。



「日本商品商談会 IN 上海」での伊藤農園ブース

ひとこと

自社商品の販路拡大を進めていく中、地元の箕島郵便局から勧められたのが「ふるさと小包」でした。今年も多くのご注文をいただき、中には毎年ご購入いただくお客さまもおられ、手ごたえを感じています。

また上海での商談会に参加した際は、現地企業の反響が大変良く、上海市内の高級百貨店と契約が成立したほか、その後も7社との代理店契約が締結できるなど成果を挙げています。



ふるさと小包は、有田みかんのブランド価値向上にとっても役立っています。地元の活性化にもつながる機会をいただき大変感謝しています。

株式会社伊藤農園
専務 伊藤 彰浩 さん

ひとこと

「ふるさと小包」は私たち地域密着の郵便局が、信頼できる地元の特産品を発掘し、郵便局のネットワークを生かして全国に紹介して地域を盛り上げていくという使命感を持って取り組んでいます。

伊藤農園さまは大変しっかりした意気込みを持って、特産品の有田みかんを使った商品展開に取り組んでおられており感銘を受けました。今回、「ブランド作りを手伝ってもらっている」とのお言葉をいただいて



本当にありがたく思いますし、このような評価をいただいて自信を持てました。とてもやりがいを感じます。

箕島郵便局
局長 中村 雅雄

地域性を生かした特色ある店頭販売商品の開発・販売

「ご当地フォルムカード」の販売

都道府県を代表する食べ物や名所をかたどり、表面にイラストを描いた「ご当地フォルムカード[※]」を、2009年9月から全国の郵便局（一部の簡易郵便局を除く）で販売していま

す。このカードは地域限定の商品で、各郵便局では所在する都道府県のご当地フォルムカードのみを販売しています。

※定形外郵便物として差し出すことができるカードです。



長崎県



香川県



富山県

フレーム切手の販売

地域および期間限定で、地域の名所や風物などをテーマにしたオリジナルフレーム切手を郵便局（一部の簡易郵便局を除く）で販売しています。



環境保全活動の推進

JP子どもの森づくり運動

日本郵政グループは、2008年から、特定非営利活動法人子どもの森づくり推進ネットワークが取り組む「子どもの森づくり運動※」に賛同し、全国の幼稚園・保育園児の森づくり体験活動を支援しています。

この活動の拠点となる各都道府県の実施園（計48園）を「JP園」とし、JP園が取り組む普及推進のための活動を「JP子どもの森づくり運動」として進めています。

園児たちは「地元でドングリを拾い、プランターで育て、



種拾い会



植樹会

地元の森に植える」活動を行い、全国でドングリの苗木が育っています。

2012年からは、この取組を一歩進め、『JP子どもの森づくり運動「東北復興グリーンウェイブ」』の活動が始まっています（詳細は本誌05ページ「特集2」をご覧ください）。

※園児が「森で種を拾い」「園で苗木に育て」「森に植える」一貫した森づくり体験プログラムを通じて、自然や木々の大切さ、命の尊さなどを学び、「健全な環境意識」と「たくましく生きる力」を育むことを目指す運動です。

ひとこと

子どもたちは五感に訴求する本物の体験の中でこそ、子ども本来の“生きる力”と“環境心”を育むものです。JP子どもの森づくり運動では、全国の幼稚園・保育園を活動拠点に、森づくり活動を通じて幼児期の子どもたちに継続的な自然体験活動を提供しています。幸い多くの園長先生にご共感いただき、運動は着実に広がっています。



特定非営利活動法人
子どもの森づくり推進ネットワーク
代表理事 清水 英二 さん

JPの森

日本郵政グループは、特定非営利活動法人ドングリの会との協働により、千葉県君津市に「JPの森（久留里ドングリの森）」を設け、2008年5月から社員ボランティアによる植樹・育林活動を行っています。



秋のボランティア活動（2014年10月18日）

10ヘクタールの伐採跡地に広葉樹を植樹し、現在は下草刈りや鹿の食害から木を守る活動を行っています。

2014年10月18日には、グループ社員とその家族約100名が参加し、秋のボランティア活動を行いました。



下草刈り

使用済みインクカートリッジなどの回収

日本郵便はプリンターメーカー6社と協力し、使用済みインクカートリッジの共同回収（「インクカートリッジ里帰りプロジェクト」）を行っています。

2014年10月1日現在、回収箱は全国の主要な郵便局3,640局および210の地方公共団体の2,100か所に設置されています。

郵便局およびそれらの地方公共団体にお持ちいただいた

使用済みインクカートリッジは、ゆうパックで仕分作業所に送られ、仕分け後は各メーカーによって、責任を持って再資源化されます。

この取組は、2012年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰において、環境大臣賞を受賞しました。

また、集荷もしくは郵便局窓口への持ち込みによる廃消火器および家庭系パソコンの回収も行っています。

ひとこと

当局は、2013年度中に268.11Kgの使用済みインクカートリッジの回収を行い、昨年度に引き続き、回収箱を設置している郵便局中、一番の回収実績を挙げることができました。趣旨をご理解いただき、回収にご協力いただいた皆さまに感謝申し上げます。

また、近隣の保育園児の皆さんが当局を見学される際には、使用済みインクカートリッジをお持ちいただけるよう事前にお伝えしています。この取組に参加して

いただくことで、郵便局が循環型社会の形成の一助となっていることを学んでいただけると嬉しいです。



光が丘郵便局
窓口営業部
部長 吉田 英治

カートリッジ回収箱

「ご契約のしおり・約款」のWeb閲覧による提供の開始

かんぽ生命は、2014年10月2日から、「ご契約のしおり・約款」のWeb閲覧による提供を開始しました。

従来、「ご契約のしおり・約款」は冊子での提供のみでしたが、「Web閲覧」も選択可能とすることで、お客さまは冊子の受領に代えて、かんぽ生命のホームページ上でPDF版の「ご契約のしおり・約款」を確認することが可能になります。

また、Web閲覧のご利用により従来の冊子が不要となるため、紙の使用量を削減することができます。かんぽ生命では、Web閲覧をご利用いただいたお客さまの数に応じて、森林の育成に取り組む環境保護団体への寄附を行い、環境の保全にも貢献していきます。

環境に配慮したオフィスビル・商業施設の建設

日本郵便は、東京・丸の内のJPタワーに続くオフィスビル・商業施設の建設を各地で進めており、環境に配慮した取組を各建物で行っています。

■JPタワー

2013年3月にグランドオープンしたJPタワーは、日本のモダニズム建築の代表作とされる旧東京中央郵便局舎の一部を保存・再生し、歴史的景観を継承した東京の新しいランドマークとなっています。

オフィスフロアは照明器具にLED照明を全面採用し、また外気を利用した冷房設備は室内のCO₂濃度をセンサーで感知して外気取り入れ量を制御するなど、最先端の省エネルギー技術を徹底的に採用しています。



■札幌三井JPビルディング

2014年8月1日に竣工した札幌三井JPビルディングは、国指定重要文化財である北海道庁赤れんが庁舎に近接して立地しています。

事務室内すべての照明にLED照明を採用したほか、自動調光センサーが外部からの光を感知して自動で調光する「自動調光システム」を導入しています。



■大宮JPビルディング

2014年8月29日に竣工した大宮JPビルディングは、LED照明の採用や、長さ約36m・高さ約16mに広がる壁面緑化など、環境に配慮した仕様となっており、これらの取組は、建築物の環境性能を総合的に評価するシステム「CASBEEさいたま」にて、最高位のSランクを埼玉県さいたま市大宮区で初めて取得しました。



KITTEガーデンが「都市のオアシス」に認定

JPタワー内の商業施設「KITTE」の屋上庭園「KITTEガーデン」が、公益社団法人都市緑化機構が実施する快適で魅力ある街並みを演出する緑地環境「SEGES（社会・環境貢献緑地評価システム）：都市のオアシス」に認定され、2014年10月22日に認定式が行われました。

「KITTEガーデン」は、旧東京中央郵便局舎屋上部分を整備し一般公開しているもので、芝生や樹木による緑化、ウッドデッキやベンチを設置して、緑ある空間をご提供しています。



電気自動車などの導入

日本郵政グループは、車両が排出するCO₂を大幅削減するため、保有車両を電気自動車やハイブリッド車などの環境対応車両に更改していくこととしています。

2008年度から電気自動車の実証実験を開始し、環境面や業務面での効果と課題を様々な角度から検証し、車両メーカーに開発協力を要請するなど、本格導入に向けて準備を進めてきました。

日本郵便では、2009年7月からリチウムイオン電池を搭載した

量産型電気自動車の販売が始まったことを受けて、一般業務用、営業用および集配用車両を2013年度までに75台配備しました。

また、地方公共団体と連携した取組も行っています。

ハイブリッド車についても、プラグインハイブリッド車を2009年度に10台配備、貨物自動車のハイブリッド車を2014年度までに134台配備しました。

さらに、リヤカー付き電動アシスト自転車の導入も行うなど、低炭素社会に向けて環境対応車両の導入を積極的に進めています。



電気自動車（集配用）



電気自動車（営業用）



貨物自動車のハイブリッド車



リヤカー付き電動アシスト自転車

環境と安全に配慮した運転

日本郵政グループでは、環境に配慮した穏やかな運転を実施し、車両燃料使用量の減少により、CO₂の削減を図るとともに、交通事故防止に取り組みます。

日本郵便では、安全運転に関する社内コンテストを実施するなど、安全運転技術および意識の向上を通じ、地球環境や社会に優しい会社となることに努めています。



安全運転指導員リーダー等コンテスト



人に優しい事業環境の整備

障がい者雇用の推進

日本郵政グループにおいては、障がいのある方に適切な就業機会を提供することが企業としての社会的責務であるとの認識のもと、障がい者雇用の推進に積極的に取り組んでおり、2014年6月1日現在、グループ全体で約6,000名の障がいのある方が、様々な職場で活躍しています。

グループは、今後も、障がい者雇用に係る取組を一層推進し、障がい者の雇用促進はもちろん、雇用を通じて障がい者が社会に参画し、自立するための支援に努めてまいります。

障がい者が、働きながら成長できる場所「郵便局ありがとうセンター」

日本郵便東京支社は、障がい者の雇用を促進するため、グループの特例子会社である「ゆうせいチャレンジド株式会社」の取組を参考に、2011年6月、東京支社内に「郵便局ありがとうセンター」を設立しました。現在、シニアコーチ1名、コーチ3名のもと、男女20名の社員*が、キャンペーンちらしとキャンディの袋詰めや、各郵便局からの報告書類から回収したクリップのリサイクルやシュレッター作業などに取り組んでいます。

以前は、大規模な郵便局の総務部門などで1名程度が、コピーなどの補助的な業務を行っていましたが、ここでまとまっ

た人数を雇用することで、継続的にボリュームのある仕事を受けることができるようになりました。仕事の依頼は徐々に増えています。また、各人が目標を設定して仕事に取り組むことで、仕事の質やスピードも向上し、一人ひとりの満足と成長につながっています。

2013年10月には、「立川ありがとうセンター」を設立するなど、日本郵便は、障がい者が働きながら成長できる場所の拡大に努めています。

※障がいがある期間雇用の契約社員



ひとこと

「郵便局ありがとうセンター」では、重度の知的障がいのある社員も多くいます。当センターの開設当初は、長期の勤務は難しいかと心配でしたが、仕事が楽しいという社員が多く、和気あいあいと仕事をしています。当センターは、設立当初よりも実績をあげること

で社内での知名度も高まり、新しい仕事の依頼も増えています。みんなには、「喜んでもらえる仕事をしようよ」と声をかけています。



日本郵便 東京支社
郵便局ありがとうセンター
シニアコーチ 小口 隆

ひとこと

「郵便局ありがとうセンター」は、家庭的な雰囲気が良いです。長く勤めることで自信が付き、話が苦手な方がよく話をするようになったり、落ち着きのなかった方も、落ち着きが出てきたり、この3年間で各々成長しました。依頼される仕事が増えているのは、ひたむきな

姿勢が認められたからだと思っています。楽しみながら新しい仕事に取り組むことで、一人ひとりの可能性を広げていってほしいです。



特定非営利活動法人
みなと障がい者福祉事業団
就労支援担当 三上 純子 さん

ワーク・ライフ・バランス

日本郵政グループは、次世代育成支援対策推進法に基づき、民営化以降これまで2期（5年6か月）に渡りグループ全体の取組として各社において一般事業主行動計画を策定し、仕事と家庭の両立に取り組んできた結果、グループ各社とも厚生労働大臣から「子育てサポート企業」として「くるみんマーク」の認定を受けました。

2013年4月からは第3期の取組を行っており、仕事と家庭の両立支援の充実に向けた各種施策を実施しています。



次世代認定マーク
(くるみんマーク)

育児に本格的に参加できる貴重な機会です

一人目の子どもの誕生の際に3か月、二人目の際に1か月半の育児休業を取得しました。

育児休業を経験する前は、妻は家庭でゆったりと子ども



ゆうちょ銀行 豊島店
窓口サービス部
主任 大森 宏昭

の世話をしていると思っていました。しかし、実際の生活は、家事の中身は様々ですし、夜も十分に眠れない状態で、2歳と0歳の子どもを抱えての生活はかなりハードだと実感しました。私もできる限り育児に参加し、ほぼ何でもできるようにしました。

育児休業を取らなければ、男性がここまで本格的に育児に参加できるチャンスはなかなかありません。職場の同世代の男性の中には、育児休業の取得に興味を示す人もいますので、是非体験してほしいですね。生活の面だけでなく、仕事の面でも自分の視野が広がる貴重な機会だと思います。

かんぽ キッズスマイルワールド®

かんぽ生命は、2014年3月に子育て支援をテーマにした親子で楽しむイベント「かんぽ キッズスマイルワールド®」を、岩手・宮城・福島で開催しました。

このイベントは、「もっと楽しく子育てに取り組んでもらいたい」、また、子どもたちに「より健全に育ってほしい」との願いを込め、東日本大震災の被災者支援および被災地復興

支援として行われたものです。

各会場では、ラジオ体操ステージや地元の子どもたちによるステージ、かざぐるま作り体験のワークショップなど、親子で楽しめる遊び場や思い出づくりの場として、心温まるプログラムを展開しました。



局舎・施設のバリアフリー化

日本郵便では、約8,500の郵便局（2014年3月末現在）で、バリアフリー化済みです。
今後も局舎・施設の入出口へのスロープや手すりの設置、視覚障がい者用点字誘導ブロックの敷設など、ユニバーサルデザインの考えに基づき、お客さまが安心してご利用いただけるよう取り組んでいきます。



点字ブロック



入り口スロープ・手すり

点字によるサービスの取扱い

目の不自由な方に安心してご利用いただけるよう、点字表示による各種サービスを実施しています。

■日本郵便のサービス

ポストの収集時刻表示	容易に郵便をご利用いただけるよう、ポストの収集時刻などの点字表示を行っています。
不在配達通知カード	受取人がご不在のため、配達ができなかった郵便物やゆうパックなどをいったん郵便局に持ち戻る際には、保管している旨と連絡先を点字で表示した、点字不在配達通知カードを配布しています。

■ゆうちょ銀行のサービス

お預け入れいただいた貯金や、各種通知書の内容を点字で表示するサービスを提供しています。また、キャッシュカードにお客さまのお名前を点字で表示しています。



受話器（ハンドセット）
ATM本体の受話器の音声ガイダンスにより、操作手順などをご案内します。



ATMの正面パネル



点字、点字金額表示器
ATM本体の各種点字によるご案内のほか、小さな突起が飛び出して、取扱金額などを表示する点字金額表示器を備えています。



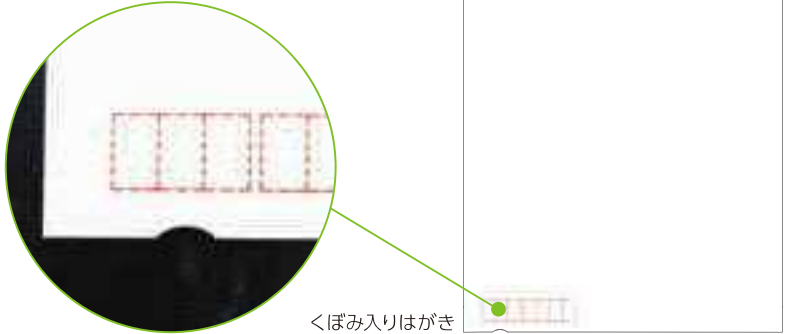
イヤホンジャック
お持ちのイヤホンをご利用いただくことによっても、操作手順などをお聞きになれます。

■かんぽ生命のサービス

契約内容のお知らせ	保険契約者さまなどからの請求に基づき、「契約内容のお知らせ」を発行しています。
各種ご案内の発行	保険契約の状況に応じて、「満期のご案内」「年金のお支払いのご案内」「貸付内容のご案内」および「貸付金返済のご案内」を発行しています。

目の不自由な方のための郵便はがき

郵便はがきの表面左下部に半円形のくぼみを入れ、目の不自由な方でも上下・表裏がすぐ分かるようにしたはがきです。通常はがきのほか、年賀はがき、かもめ～にも用意されています。
全国の郵便局で販売しています。



くぼみ入りはがき

青い鳥郵便はがきの無償配付

日本郵便では、重度の身体障がい者（1級、2級）、重度の知的障がい者（療育手帳に「A」（または1度、2度）と表記されている方）で希望する方に、お一人につき、通常はがき（「無地」、「インクジェット紙」、「くぼみ入り」、「胡蝶蘭（無地）」または「胡蝶蘭（インクジェット紙）」）の中から、いずれか一券種20枚を無料で差し上げています。

点字ゆうパック、聴覚障がい者用ゆうパック、心身障がい者用ゆうメール

大型の点字図書などを内容とするゆうパック、日本郵便が指定する施設と聴覚に障がいのある方との間でやりとりされるビデオテープや、そのほかの録画物を内容とするゆうパック、および日本郵便に届け出た図書館と、障がいのある方との間でやりとりされる図書を内容とするゆうメールの運賃を、通常より安く設定しています。

年金配達サービス

ご高齢やお体が不自由なために、窓口に出向いて年金などを受け取ることが困難な受給者の方に、年金や恩給を支払期ごとにご自宅までお届けする年金配達サービスを実施しています。

ニュー福祉定期貯金

ゆうちょ銀行で取り扱っている「ニュー福祉定期貯金」は、障がい者や遺族の方々に支給される障害基礎年金や遺族基礎年金などの公的年金や児童扶養手当などを受給されている方がご利用いただける、利率を優遇した預入期間1年の定期貯金で、お一人さま300万円までお預け入れいただくことができます。

日本郵政グループのCSR

グループ経営理念

郵政ネットワークの安心、信頼を礎として、民間企業としての創造性、効率性を最大限発揮しつつ、お客さま本位のサービスを提供し、地域のお客さまの生活を支援し、お客さまと社員の幸せを目指します。また、経営の透明性を自ら求め、規律を守り、社会と地域の発展に貢献します。

日本郵政グループにとって、CSR活動とは、グループ経営理念の実現を図り、持続的な成長を確保するための活動として、取り組んでいるものです。

グループCSR基本方針

CSR活動に、より具体性を持たせるため、7つの具体的なCSRの取組分野を定め、そのうちの3つを中長期的な観点からグループの持続的な成長に欠かせない重点分野として取り組んでいます。

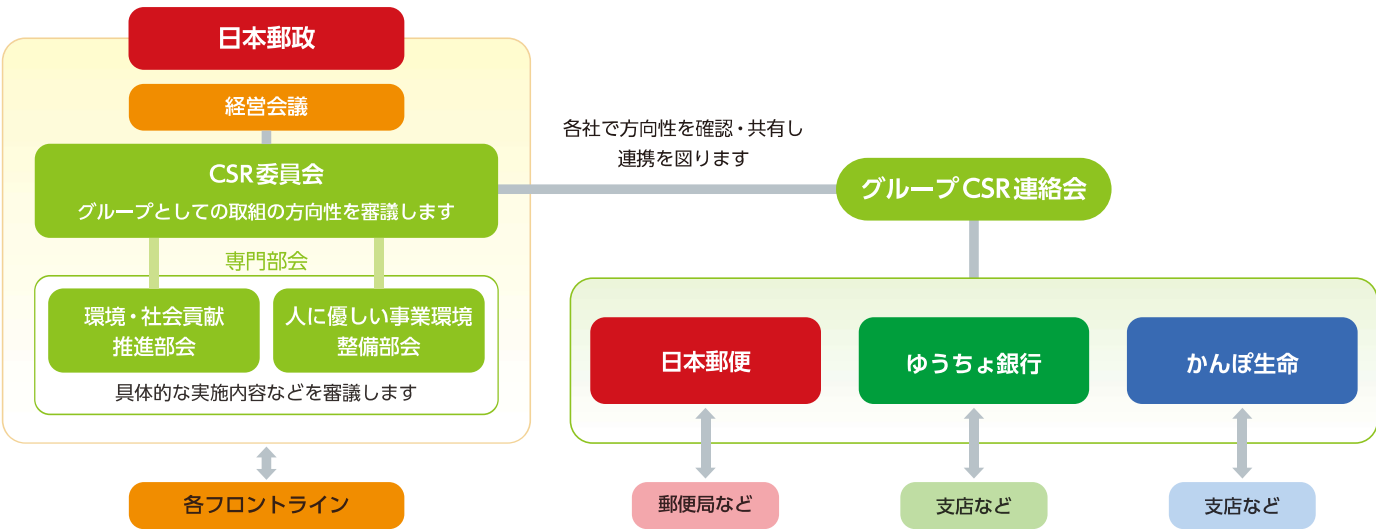
3つの重点分野とは、「社会、地域社会への貢献の推進」「環境保全活動の推進」「人に優しい事業環境の整備」であり、日本全国の多くのお客さまにサービス、商品を提供するグループの責務として、CSRの重点分野としてグループ共通で取り組むべき分野としています。

環境保全活動の推進「人に優しい事業環境の整備」であり、日本全国の多くのお客さまにサービス、商品を提供するグループの責務として、CSRの重点分野としてグループ共通で取り組むべき分野としています。

日本郵政グループのCSR



グループCSR取組態勢



日本郵政グループ環境ビジョン

日本郵政グループは、グループの環境に対する考え方を「環境ビジョン」として取りまとめ、「地球温暖化対策の実施」「持続可能な森林育成の推進」「資源の有効活用」の3つのフォーカス分野を設定して取り組んでいます。

日本郵政グループ環境ビジョン

日本郵政グループは、美しく住みやすい地球を将来の子どもたちに継承するための自らの責任を認識し、グループ経営の重要課題として地球および地域の環境保全に努めます。また、法令その他の各種協定などを遵守し、事業遂行から生じる汚染その他の問題を未然に防ぐように努めます。

地球および地域の環境の状況や、日本郵政グループの事業活動が環境に与える影響を考慮し、具体的な目標を定め、定期的な見直しをすることで取組の継続的な改善を図ります。特に次の3項目を環境に対し重点的に取り組む分野として、取組を進めていきます。

1 地球温暖化対策の実施

目標数値を定め、事業から排出されるCO₂*の削減に取り組むとともに、CO₂の排出を適切に管理し実行します。

2 持続可能な森林育成の推進

事業活動と社会貢献活動の両面から持続可能な森林育成に貢献します。

3 資源の有効活用

紙の使用に関して削減に取り組むとともに、再生紙の積極的使用など環境に配慮した取組を進めます。また、事業活動で使用する事務用品などの再利用に努め省資源の取組を進めます。

日本郵政グループ各社および社員はこの環境ビジョンを共有するとともに、日本郵政グループは環境に関する情報の積極的な発信に努めます。

※本ビジョンにおいて対象とするCO₂は、省エネ法で規定するエネルギー起源CO₂に限ります。

「国連グローバル・コンパクト」への参加

実効的なCSRの取組を推進するため、日本郵政がグループを代表して「国連グローバル・コンパクト」に参加し、積極的に活動していくことを内外に宣言しました。

2014年度 日本郵政グループCSR活動施策一覧

郵便局ネットワークの維持と郵便・貯金・保険のユニバーサルサービスの提供				
	3つのCSR重点分野			
	社会、地域社会への貢献の推進	人に優しい事業環境の整備	環境保全活動の推進	
中長期的 施策	<div>【地域での安心・安全、健康増進への支援】</div> <div><div><div>●地域特性を踏まえた郵便局などの取組(グループ)</div><div>●認知症サポーターの養成 (日本郵政、ゆうちょ銀行、かんぽ生命)</div><div>●みまもりサービスなどの提供(日本郵便)</div><div>●子ども110番の実施(日本郵便)</div><div>●地域見守りに関する地域との協定の締結(日本郵便)</div><div>●手紙を活用した世代間交流の支援(日本郵便)</div></div><div><div>●健康増進への支援(かんぽ生命)</div><div>▶小学校でのラジオ体操出張授業の実施</div><div>▶ラジオ体操出席カードの配布</div><div>▶全国小学校ラジオ体操コンクールの開催</div><div>▶夏期巡回・特別巡回ラジオ体操・みんなの体操会の開催</div><div>▶1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭</div></div><div>▶ラジオ体操優良団体などの表彰</div><div>▶NPO法人全国ラジオ体操連盟への支援・連携の強化</div><div>▶企業などへのラジオ体操指導委員の派遣</div><div>▶みんなの健康トークライブの開催</div><div>▶ラジオ体操イベントの実施(協賛)</div></div>		<div>【積極的な環境負荷の軽減】</div> <div>●施設のエネルギー使用量の削減取組(グループ)</div> <div>▶エアコンの更改などによる省エネ設備の導入</div> <div>▶環境配慮型熱源機器などへの更改</div> <div>▶社屋の空調温度規制などによる節電の実施</div> <div>▶クールビズ・スーパークールビズの実施</div> <div>●低公害車への切替(日本郵便)</div> <div>●JPの森の育林活動(グループ)</div> <div>●「ご契約のしおり・約款」のWeb版の提供に伴うCSR 施策の実施(かんぽ生命)</div>	
	<div>【地域での次世代育成の支援】</div> <div><div>●子どもの森づくり運動への特別協賛 「東北復興グリーンウェイブ」(日本郵政)</div><div>●小学生を対象にした金融啓発の実施(ゆうちょ銀行)</div><div>●貯金箱コンクールの実施(ゆうちょ銀行)</div><div>●手紙の書き方体験授業の開催(日本郵便)</div></div>			
一般施策	<div>【社会貢献】</div> <div>●献血への協力(日本郵政)</div> <div>●国連グローバルコンパクトへの参加継続(日本郵政)</div> <div>●年賀寄附金による社会貢献活動団体への支援 (日本郵便)</div> <div>●第三種郵便物・第四種郵便物の取扱い(低料/無料) (日本郵便)</div> <div>●ゆうちょボランティア貯金の取扱い(ゆうちょ銀行)</div> <div>●社会福祉事業などへの支援(ゆうちょ銀行)</div> <div>●イベント・各種協賛</div> <div>▶インターハイなどへの協賛(日本郵政)</div> <div>▶郵政博物館への寄付(日本郵政)</div> <div>▶看護の日などを活用したイベントの開催(日本郵政)</div> <div>▶囲碁大会への特別協賛(ゆうちょ銀行)</div> <div>▶全日本少年サッカー大会への協賛(ゆうちょ銀行)</div> <div>▶社会文化活動への協賛など(かんぽ生命)</div>	<div>【地域社会への貢献】</div> <div>●公共貢献施設などの不動産開発事業 (日本郵政、日本郵便)</div> <div>●施設の耐震安全性向上の支援(日本郵政)</div> <div>●オフィス街ロードクリーンへの協力(日本郵政)</div> <div>●地域産品の国内における販路拡大支援など(日本郵便)</div> <div>●地方公共団体からの受託事務など(日本郵便)</div> <div>●NPO法人との協働(かんぽ生命)</div>	<div>【事業環境の整備】</div> <div>●障がい者雇用の推進(グループ)</div> <div>●ワーク・ライフ・バランスの推進(グループ)</div> <div>●女性活躍の推進(グループ)</div> <div>●ES向上への取組(グループ)</div>	<div>【省エネの推進・啓発】</div> <div>●環境に配慮した不動産開発事業の推進(日本郵政)</div> <div>●ISO14001に代わる社内基準による大規模郵便局で の環境取組(日本郵便)</div> <div>●エコ安全ドライブの推進(日本郵便、かんぽ生命)</div> <div>●省エネ対策の提案(日本郵政)</div> <div>●緑化対策の提案(日本郵政)</div> <div>●環境教育と啓発(日本郵便)</div>
		<div>【震災復興支援】</div> <div>●震災地域の復興支援(日本郵政)</div> <div>●災害協定などの締結・継続(日本郵政)</div> <div>●被災地の郵便局の再開等被災地域へのサービスの 提供(日本郵便)</div> <div>●災害時の非常取扱いの実施 (日本郵便、ゆうちょ銀行、かんぽ生命)</div> <div>●収集ボランティアの推進(かんぽ生命)</div>	<div>【バリアフリー化】</div> <div>●施設のバリアフリー化の充実(グループ)</div> <div>●Webサイトにおけるアクセシビリティの配慮(グループ)</div> <div>●年金配達サービス(ゆうちょ銀行)</div> <div>●視覚・聴覚など障がい者向けサービス (日本郵便、ゆうちょ銀行、かんぽ生命)</div>	<div>【資源の有効活用】</div> <div>●使用済みインクカートリッジの回収(日本郵便)</div> <div>●コピー用紙使用量の削減(ゆうちょ銀行、かんぽ生命)</div>
広報施策	<div><div>●社会・環境レポートの作成</div><div>●エコプロダクツ2014への出展</div></div>			

注1:各社の施策内容が同じものについては、一つの施策として取りまとめています。
注2:複数分野に該当する施策については、主な分野に掲載しています。

グループ会社の概要

日本郵政株式会社

日本郵政

HOLDINGS

本社所在地

〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

資本金

3兆5,000億円

設立年月日

2006年1月23日

従業員数

3,098名

注：従業員数は、日本郵政から他社への出向者を含まず、他社から日本郵政への出向者を含んでおります。
また、臨時従業員は含んでおりません。

事業内容

グループ会社に対する経営管理

主な事業所

健康管理事務センター 1、健康管理施設 49、施設センター 7、通信病院 14、
宿泊施設 71、郵政大学校 1、熊本管理事務所 1

日本郵便株式会社

日本郵便

POST

本社所在地

〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

資本金

1,000億円

設立年月日

2007年10月1日

従業員数

194,688名

注：従業員数は、日本郵便から他社への出向者を含まず、他社から日本郵便への出向者を含んでおります。
また、臨時従業員は含んでおりません。

事業内容

郵便業務、銀行窓口業務、保険窓口業務、不動産業、物販業など

主な事業所

支社 13、郵便局 24,511
注：郵便局数は簡易郵便局4,302局が含まれています。

株式会社ゆうちょ銀行

ゆうちょ銀行

BANK

本社所在地

〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

資本金

3兆5,000億円

設立年月日

2006年9月1日
2007年10月1日に「株式会社ゆうちょ」から「株式会社ゆうちょ銀行」に商号変更

従業員数

12,963名

注：従業員数は、ゆうちょ銀行から他社への出向者を含まず、他社からゆうちょ銀行への出向者を含んでおります。
また、嘱託および臨時従業員は含んでおりません。

事業内容

銀行業

主な事業所

エリア本部 13、営業所 234、地域センター 49、貯金事務センター 11、貯金事務計算センター 2

株式会社かんぽ生命保険

かんぽ生命

INSURANCE

本社所在地

〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

資本金

5,000億円

設立年月日

2006年9月1日
2007年10月1日に「株式会社かんぽ」から「株式会社かんぽ生命保険」に商号変更

従業員数

6,948名

注：従業員数は、かんぽ生命から他社への出向者を含まず、他社からかんぽ生命への出向者を含んでおります。
また、嘱託および臨時従業員は含んでおりません。

事業内容

生命保険業

主な事業所

エリア本部 13、支店 79、サービスセンター 5

全国に広がる郵便局ネットワーク

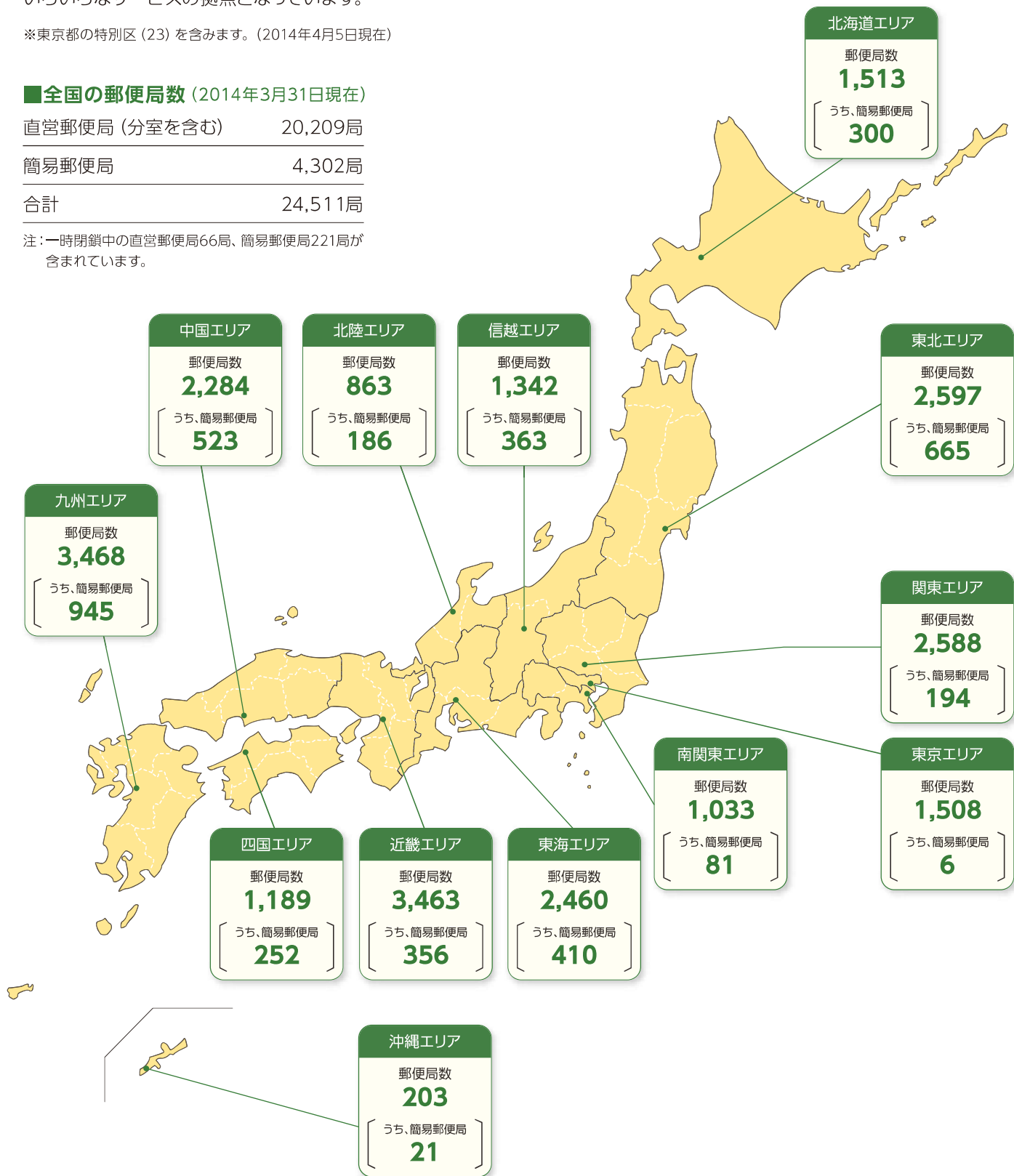
郵便局は、1,741すべての市町村*に計24,511か所あり、日本全国を網羅しています。
これらの郵便局は、日本郵政グループがお届けする郵便・貯金・保険など
いろいろなサービスの拠点となっています。

※東京都の特別区（23）を含みます。（2014年4月5日現在）

■全国の郵便局数（2014年3月31日現在）

直営郵便局（分室を含む）	20,209局
簡易郵便局	4,302局
合計	24,511局

注：一時閉鎖中の直営郵便局66局、簡易郵便局221局が含まれています。



(2014年3月31日現在)

郵政博物館オープン

2014年3月1日、東京スカイツリータウン®に「郵政博物館」が開館しました。

郵政博物館は、公益財団法人通信文化協会が運営し、日本郵政が協力しています。郵政事業および通信に関する所蔵品を展示・紹介する博物館で、館内は郵便にまつわる歴史や物語を7つの世界に分けて紹介する常設・企画展示ゾーン、手紙ラウンジや多目的スペース、ミュージアムショップ、ミュージアムゆうびんきょくがあります。日本最大となる33万種の切手展示のほか、国内外の郵政に関する資料約400点を展示しています。



主な収蔵品のご紹介



自動郵便切手葉書売下機
切手と葉書の自動販売機で、1904年(明治37年)に俵谷高七氏の考案により作られた。販売機の中で、現存する日本最古のもの。



エレキテル(重要文化財)
平賀源内が製作した摩擦起電機。病氣治療を目的としていたが、大名屋敷などで見世物としても使用され、日本では最も古い電気関連機器。



エンボッシング・モールス電信機(重要文化財)
米国遣日使節のペリー提督が、1854年(安政元年)に2度目の来日の際に、米国大統領から将軍への贈答品の一つとして持参したもの。



郵便取扱の図
明治初期の郵便作業風景を描いた錦絵。このほかにも、葛飾北斎や歌川広重などの錦絵、絵地図、絵巻物を数多く所蔵。

郵政博物館

所在地：〒131-8139 東京都墨田区押上1-1-2
東京スカイツリータウン・ソラマチ9階
開館時間：午前10時から午後5時30分まで(入館は午後5時まで)
休館日：不定休 ※展示替え、設備点検などにより臨時休館することもあります。

郵政博物館資料センター

所在地：〒272-0141 千葉県市川市香取2-1-16
ご利用：事前予約制です。詳しくは、
<https://www.postalmuseum.jp/request/data.html>
をご確認ください。

第三者意見



高岡 美佳 氏
(立教大学経営学部 教授)

日本郵政グループの社会・環境レポートに第三者意見を寄せるのは今回で2回目となります。昨年度のレポートに比べて、トップメッセージに掲げられている「皆さまにとって価値あるネットワークを創造していく」という経営姿勢がより明確になっており、掲載内容が充実したという印象を持ちました。

特に評価できる点は、次の二つです。

一つ目は、上場を見据えた意欲的な活動が多く見られた点です。今年度のCSR活動のハイライトをまとめた特集記事からも分かるように、日本郵政グループは、企業価値を向上させるために今年9月に日本郵便に「女性活躍室」を新たに設置しました。今後の日本の労働力人口予測を踏まえれば、女性の労働力を積極的に活用することは重要な人財戦略となります。また、多様な視点から新しいサービスを生み出すことも、同グループの企業価値向上に寄与するはずです。

同じく特集記事として組まれた「手紙の書き方体験授業」についても、その範囲を広げて、大手小売企業のイオンモールと協力して全国23か所で同様の趣旨の「ふみの日イベント」を実施したことが紹介されています。小・中・高校の授業という「場」だけでなく、家族や友人と買い物や食事に訪れるショッピングモールという「場」で手紙やはが

きを使ったコミュニケーションの大切さを伝えることで、また異なった波及効果が期待されます。

そのほか、今回のレポートでは、昨年9月に日本郵便が全国FM放送協議会と災害時における地域情報ネットワーク構築に関する協定を結んだことや、地域ネットワークを活用する「ふるさと小包」で取り扱う地元名産品が海外へ販路を広げたことなどが掲載されています。このような意欲的で、ステークホルダーにとって価値のあるCSR活動が進展していることを、高く評価したいと思います。

二つ目は、日本郵政グループが実施しているCSR活動の全体像が示されたことです。今回のレポートでは、3つのCSR重点分野である「社会、地域社会への貢献の推進」「人に優しい事業環境の整備」「環境保全活動の推進」のそれぞれについて、中長期的施策と一般施策、そして広報施策が明記されました。昨年度のレポートで、3つのCSR重点分野について目標を設定し、実際に行った活動の概要を示すとともに目標達成の度合いを確認するというPDCAサイクルを回してはどうかと意見を述べましたが、今回、計画と個々の施策の取組状況が紹介されたことは着実な進展ととらえることができます。数値目標も含めた目標の設定と進捗度合いの測定について、次年度以降に期待したいと思います。

編集後記

「日本郵政グループ 社会・環境レポート2014」をお読みいただき、誠にありがとうございます。

本レポートでは、グループのCSR活動を具体的にご理解いただけるよう、取材を行い、記事としてご紹介しています。発行にあたり、取材にご協力いただいた皆さまに対し、厚くお礼申し上げます。

グループは、これからも皆さまのご協力をいただきながら、皆さまのご期待に応えるCSR活動を積極的に進めてまいります。

本レポートが、グループが全国各地で取り組んでいる地域活動・社会貢献活動および環境に対する活動について、皆さまのご理解の一助としてお役に立てれば幸いです。

日本郵政株式会社 経営企画部門広報部 CSR 担当



日本郵政株式会社

〒100-8798

東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

TEL.03-3504-4411 (代表番号)

<http://www.japanpost.jp/>